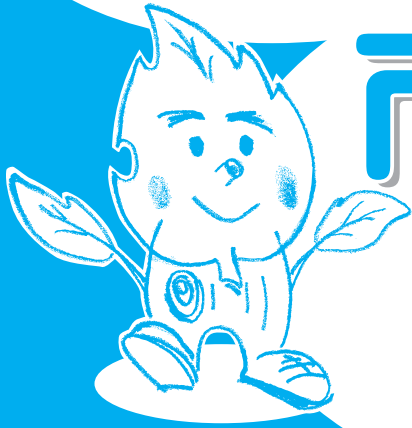


# 東大和

平成24年(2012年)  
5月1日



# 市議会 だより

## 237

発行：東大和市議会  
編集：議会広報委員会  
〒207-8585 東大和市中心3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

## 今号の主な内容

24年度市長施政方針に対し  
**3** 各会派等が代表質問  
ページ

24年度予算を可決  
**4・5** 5名が予算案に対する討論  
ページ

副市長に小島昇公氏の選任を同意、  
**2** 教育委員会委員に真如昌美氏の任命を同意  
ページ

副市長の給与を  
**2** 5%減額する条例を可決  
ページ

小中学校耐震・小学校冷房設置  
**2** 工事等の補正予算を可決  
ページ

喜多方市との友好都市締結を可決  
**2** ページ

「東大和市議会に関する市民アンケート調査」  
**10・11** 集計結果(概要)がまとまる  
ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く  
**7・8・9** ページ

## もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から・topicsあれこれ
3	市長施政方針に対する代表質問
4・5	24年度予算案に対する討論
5・6	委員会での議論
7	一般質問 各議員が取り上げたテーマ
8	市政を聞く① 【蜂須賀・床鍋・中野・大后】
9	市政を聞く② 【東口・根岸・和地・佐竹・押本・中間】
10	市政を聞く③ 【二宮・実川・西川・森田(真)・尾崎(利)・関野】
10・11	東大和市議会に関する市民アンケート調査 集計結果(概要)
	議長が出席した会議等 監査委員の活動報告
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

## 3月議会の日程

1日	開会、市長施政方針表明・議案審議等、請願・陳情の付託など
5日	議会運営委員会 施政方針に対する代表質問
6日～9日 12日	一般質問
14日	総務委員会・建設環境委員会
15日	厚生文教委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
19日 21日	予算特別委員会
23日	議会運営委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
26日	予算特別委員会 議会運営委員会
28日	議会運営委員会 追加議案審議・委員会審査報告・予算特別委員会審査報告・議員提出議案審議など、閉会



## 街の ひとコマ

### 「春を呼ぶ」

フォトクラブ多摩会員  
撮影：白浜長孝さん  
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは  
議会事務局へ。



# HOT NEWS

## 3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

### 副市長に小島昇公氏の選任を同意、教育委員会委員に真如昌美氏の任命を同意

昨年5月17日から欠員となっていた副市長として、現教育長の小島昇公氏（こじま・しょうこう、58歳 狹山在住）を新たに選任することに全会一致で同意しました。小島氏は、昭和53年に東大和市役所に入職し、その後福祉部参事、学校教育部長を歴任され、昨年10月1日からは教育委員会教育長として任命されており、広い見識と長い経験を持ち、人望も厚いことから、副市長として選任されたものです。

任期は、平成24年4月1日から平成28年3月31日までの4年間で、また、小島教育委員会教育長の後任には、新たに真如昌美氏（しんじよ・まさはる、59歳 昭島市）に、まさはる 59歳 昭島市

### 副市長の給与を5%減額する条例を可決

平成24年4月1日から新たに副市長が選任されることに伴い、財政の健全化を目指すため、市長の任期である平成27年4月30日までの間、副市長の給料及び期末手当の額を5%減額するものです。

内容は、副市長の給料及び期末手当の額を、現在の月額76万6千円から72万7千7百円に5%減額

### 小中学校耐震・小学校冷房設置工事等の補正予算を可決

国の補正予算に関係経費が計上されたことに伴う小中学校施設の耐震補強工事並びに小学校冷房設備設置工事に要する経費の計上、下水道事業特別会計の公的資金の補償金免除繰上償還に、補償金免除制度の対象外となった起債の補償金支払いに係る繰上金の増額などの一般会計補正予算（第8号）を可決しました。

歳入の主な内容は、国庫支出金が5046万8千円の減額で、子ども手当負担金の減額及び学校施設

### 喜多方市との友好都市締結を可決

喜多方市は、福島県北西部に位置し、飯豊山を望む豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちで、伝統産業や自然、文化財、喜多方ラーメンや山どそばなど、多様な観光資源に恵まれるとともに毎年多くの観光客が訪れる観光都市です。

東大和市と喜多方市は、これまでも旧山都町との間に築いてきた友好関係をさらに推進し、教育、文化、産業、スポーツなど幅広い分野における交流を通じ、お互いの理解と連携を深めるとも

### 人権擁護委員に小林行雄氏(再任)と野上ミチ子氏(新任)を適任

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについては、小林行雄氏（再任）と野上ミチ子氏（新任）をそれぞれ全会一致で適任としました。

小林行雄氏は、平成15年以来、3期9年にわたり人権擁護委員として活躍され、平成24年6月30日をもって任期満了となりますが、法律の専門家であり、相談者からの信頼も厚いことから、今までの経験を生かし引き続き人権擁護委員として推薦されました。

また、野上ミチ子氏は、昭和62年3月から平成15年3月まで体育指導委員（現在のスポーツ推進委員）として市のスポーツ振興のためにご尽力され、平成22年12月からは民生（児童）委員として現在も活躍されています。人望も厚く、人柄も温厚でありますことから、推薦されました。

任期は、共に平成24年7月1日から平成27年6月30日までです。

## topics

### あれこれ

### 議員参集訓練を実施しました

東日本大震災からちょうど1年となる3月11日に、震災発生時を想定し、市内の状況を把握するとともに、危険箇所を予測しながら、議員参集訓練を実施しました。

当日は、各議員が自宅周辺の状況を確認しながら、徒歩または自転車などで市役所に参集した後、防災講演会に参加し、立川断層について学習しました。

### 議員研修会を開催しました

1月23日、市議会全員協議会室において、平成23年度議員研修会を開催しました。

講師に法政大学法学部教授・自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表の廣瀬克哉（ひろせ・かつや）氏を迎え、「議会改革の課題と議会基本条例の意義について」をテーマに講演が行われました。

研修会には市議会議員の他、市長部局の職員も参加し、貴重な講演に全員が耳を傾けていました。



平成23年度議員研修会

### 東京都市議会議員研修会に出席

東京都市議会議長会主催の第50回東京都市議会議員研修会が、2月13日、府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催されました。

講師に、日本大学法学部教授の岩井奉信（いらい・ともあき）氏を迎え、「現代政治の流れと分権―大震災を受けて地方政治の役割を考える―」をテーマにした講演を受講しました。

当市議会からは13名の議員が出席しました。



第50回東京都市議会議員研修会

### 筑後市議会・宇治市議会が行政視察に来訪

1月26日、福岡県筑後市議会（総務文教委員会）が「第四小学校の校庭及び校舎屋上の芝生化について」、また2月2日、京都府宇治市議会議員（1名）が「地場産野菜共同直売事業及び学校図書館指導員の配置事業について」行政視察に当市を訪れました。

視察に訪れた各市議会議員に対し、現地調査後、担当部長等が現状や今後の取り組み、課題等について説明をしました。



筑後市議会行政視察





# 市長施政方針に対する

# 代表質問

会派代表5名・無所属1名

3月議会初日に表明された平成24年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。  
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

## 児童・生徒の個性が育つ

### 環境づくりの必要性を問う

自由民主党  
森田憲二

**問** 子供の教育で、自然との触れ合いを考えた学校教育を進めてはどうか。

**答** 学校の施設状況を考慮しながら、グリーンカーテン等、児童・生徒に育てる楽しみを味わわせることができる教育を検討したい。

**問** 学校規模のあり方について、新たな小中一貫校を含めて新設を考へる必要があるのではないか。

**答** 当市の小中連携教育については、既存の学校施設を生かした施設分離型で推進している。

**問** (仮称)東大和郷土美術園の開園に向けてどのように管理・運営を進めていくのか。

**答** さまざまな課題はあるが、平成24年度は敷地の用地買収を進めていく。美術園として整備するための具体的計画の策定はこれから

**問** 寄贈作品の保存や、多くの方に美術園を知ってもらえるようPRしたいと考へる。

**答** 青少年が健やかに育つ環境づくりを進めていくのか。

**問** 青少年問題協議会で策定した青少年健全育成方針による取り組みを、家庭、学校、地域及び関係機関と連携して推進することも、青少年対策地区委員会の活動を支援していきたい。

**問** 保育園の待機児童の解消について、どのような対応、対策をとっていくのか。

**答** 東大和市保育計画作成時の平成21年度の定員1645名から平成25年度には10名増の1805名となる予定。今後も待機児童の解消に向け努めていきたい。  
**問** 特定不妊治療助成制度の助成

## 市民が満足できるサービスの提供を望む

公明党  
御殿谷一彦

**問** 3市共同資源化事業の進捗状況について伺う。

**答** 想定地で6品目を処理する3市共同資源物処理施設の建設計画は不可能な状況だ。一部品目の民間委託も含め、当市の考えを小平市長、武蔵村山市長へ説明した。

**問** 市の財政全体の健全化を判断する財政健全化判断比率の健全性をどう維持するのか。

**答** 当市では現在健全化判断比率の4つの指標の数値は基準内で適正な状況である。地方債や債務負担行為などの将来負担の抑制や財政調整基金等への積み立てを通じ、健全性の維持に努めたい。

**問** 複式簿記・発生主義会計への取り組みについて伺う。

**答** 長引く景気の低迷を受け、市税収入が減少する一方、社会保障関係経費の支出が大きく伸びるなど、所の拡充を図りたい。

## 市政運営の基本姿勢、学校教育、農業について具体的な内容を問う

民主党  
大后治雄

**問** 市長の施策の優先順位と独自施策は何か。

**答** 優先順位は予算措置により実現すると考へる。独自施策は市独自の事業展開を図る事業を施策として位置づけたい。

**問** 民間委託を進める考へは。

**答** 施設の特徴を踏まえ民間活力を導入することでサービス向上が図れるか、運営経費の節減が図れるか等の視点で検討を進めたい。  
**問** 児童・生徒の学力向上について

**問** 認定農業者数の増大に向けた具体的な取り組みについて伺う。

**答** 当市では平成23年度から認定農業者支援事業を開始し、認定農業者が作成した改善計画の事業目的を達成するために必要な経費の一部を補助している。

**問** 認定農業者数の増大に向けた具体的な取り組みについて伺う。

**答** 学校施設の安全性や防災機能の確保は極めて重要と考へる。教育委員会とも十分協議をしたい。

**問** ICT、デジタル機器を活用した教育への取り組みを伺う。

**答** 児童・生徒にわかりやすい授業ができるよう効果的なICT活用を推進している。各校でデジタル機器が充実するよう努力したい。

**問** 介護支援ボランティア制度の充実について伺う。

**答** 現在平成24年4月から本格実施できるよう準備を行っている。今後は半年間の実施状況を踏まえ、さらに高齢者への周知を図り、ボランティア活動者の増加や活動場所の拡充を図りたい。

**問** 現状と今後の具体策を伺う。

**答** 小中学生の学力は、東京都の平均を下回る学力調査結果という現状である。学力水準を上げるため、少人数学習指導、ICTを活用した学習指導の充実等授業改善に取り組んでいきたい。

**問** 認定農業者支援事業とボランティアの育成の詳細を伺う。

**答** 支援事業については、認定された農業経営改善計画に基づき認定農業者が行う事業の経費の一部

## 市民の暮らしの実態を把握した

日本共産党  
西川洋一

**問** 国が地方自治を保障する財源を地方自治体に割り当てるよう市長としても要求すべきだ。

**答** 市民生活に直結したサービスを実施する基礎的自治体として、引き続き住民サービスの維持、向上が図れるよう地方財源の確保に向け、市長会等の関係機関を通じ、国に要望していきたい。

**問** 臨時財政対策債を借り入れないとしてきたが、平成24年度は限度いっぱい借りているが、これまでの発言を撤回したのか。

**答** 歳入の根幹となる市税収入が

## 東大和市の活性化を語る観点から

やまとみどり  
中野志乃夫

**問** 放射能対策に食品検査機器導入の考へは。PPS導入の現状は。

**答** 検査機器導入等の対策を検討していきたい。PPS導入については、特定規模電力業者からの供給に変更する予定である。

**問** 東大和市駅前交番設置についての考へは。

**答** 関係機関に強く要請してきた。今後も実現に向け粘り強く要請活動を行っていく。

## 児童・生徒が目標を持って生き生きと

無所属  
実川圭子

**問** 学校教育について、適切な人員配置と教育ボランティアの活用を望む。

**答** 習熟度別少人数指導の学習指導員と学校図書館指導員を配置。学校教育ボランティアは多数登録いただき補助活動を行っている。

**問** 市内公共施設のPPSの導入の計画は。一般家庭への太陽光発電の補助金導入を検討されたい。

**答** 市民とともに歩む市政運営を推進するために条例制定は必要だ。平成28年度の制定に向け取り組んでいく。

不足の改善を図り、農業振興に寄与していただく考へである。

大幅な減少となり、財源確保が非常に厳しい。貴重な財源として臨時財政対策債の活用を図った。

**問** 市長の防災意識及び防災福祉のまちづくりについて伺う。

**答** 市民の方々の意見を求め、実効性ある計画書を策定することも、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めたい。

**問** 原発事故の責任を明確にさせ、損害賠償を強く求めるべきである。

**答** 原発事故による補償要求は東大和市だけの問題ではない。各市と共同歩調をとり対応したい。

**問** 芋窪に墓地問題が持ち上がった。この問題にどう臨むのか。

**答** 東大和狭山緑地の公有地化を進めており、他の土地利用とならないように対応してきた。公有地化に努めていきたい。

**問** コンビニ収納を歓迎する。夜間窓口開設は費用対効果でどうなのか。

**答** 市民サービス向上を念頭に検討したい。

**問** 平成24年4月から特定事業者との電気供給契約を結ぶ予定だ。補助制度も検討したい。

**問** 市民との協働事業を進めるためにも、自治基本条例策定に向け動き出す必要がある。計画を伺う。

**答** 市民とともに歩む市政運営を推進するために条例制定は必要だ。平成28年度の制定に向け取り組んでいく。





# 平成24年度6会計予算を可決 4会派・無所属1名 予算案に対する討論

平成24年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、最終日28日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、下水道事業・土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。  
採決に先立ち4会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

【予算特別委員会】  
(開催日)19・21・26日  
(委員長)御殿谷一彦  
(副委員長)根岸 聡彦



## 市民にこれ以上我慢を強いるのではなく 厳しい市民の暮らしを支える市政へ転換を

日本共産党 尾崎 利一

一般会計及び国保・介護・後期医療各特別会計予算に反対する。被災地と避難されてきた方々へのできる限りの支援を要求する。市民の命を守る立場から防災対策の抜本的な見直しを求める。  
市長が「あれもこれも」でなく「あれかこれか」というのは、財政が大変だから我慢しろということだ。市民の収入は大きく減り、増税と負担増が相次いで市民は我慢させられてきた。8年連続で切り詰められた地方財政措置は平成19年の参院選自民党大敗の翌年から増大を続け市財政は好転した。国民世論がつくったこの変化を前へ進め厳しい市民の暮らしを

支えることに市政の最大の課題があるのに、市は国保税や保育料などの値上げを来年度検討するとしている。他方、市長は、わざわざ条例改正して、来年度大企業3社に2368万円も道路占用料をオマケする。政治姿勢の転換を求める。  
学校耐震化と小学校へのクーラー設置、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業開始やシルバー交番制度への踏み出し、狭山保育園の耐震工事実施、住宅リフォーム制度の拡充等は評価する。総合福祉センター建設を求める。国有地や都市地の活用等で認可保育園増設を軸に待機児解消を図れ。放射能汚染対策を抜本強化すべきだ。農家

やお茶屋さんの「風評被害」対策を求める。ダイエー閉店の実態掌握と雇用対策を求める。桜が丘市民広場の削減に反対し、スポーツ環境の改善を求める。  
下水道会計は、雨水浸透ますなどの設置補助事業を評価する。下

## 市民生活の安定と未来ある将来の 施策・実現を強く求める

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表し、一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。  
おおむね適正に予算が算定され、新規事業の展開により将来に期待できる施策もあり、職員の創意・工夫・努力を高く評価する。  
将来の市民生活の安定と未来ある施策の実現・発展のため、財源確保に努めるよう強く求める。

市税等コンビニ収納代行業務委託費が盛り込まれ、市民希望の施策の実現を高く評価する。市民の利便性向上と確実な増収増に向けた体制づくりを要望する。緊急一時保護施設運営補助事業について支援関係機関との連携強化と、相談窓口の充実を強く要望する。

水道使用料の値上げは行わない。介護保険は、保険料の多段階化は支持するが、保険料値上げは受け入れない。低所得者対策を求める。サービスマン後退を行う。特養ホームなどの建設を求める。  
後期医療制度の廃止を求める。

へ周知徹底を要望する。特定不妊治療助成制度のさらなる市民への周知を強く要望する。不育症に關しても、東大和市としての取り組みを要望する。観光推進事業費の観光マップ作成を評価する。市の魅力を網羅した観光マップの作成を要望する。地域公共交通会議の設置に向けて経費を計上していることを評価する。早急に交通会議を設置できるよう要望する。  
国民健康保険特別会計では、健全な事業運営を図るための補助金の確保や制度の改善について、国や都へ引き続きの要望をお願いする。

時代が大きく変化する中、今、市民にとって必要な施策は何か、今、市民は何を望んでいるのか、今、市として何をやるべきなのか、それは現場に行き、現場を歩き、現場を見ることができか発見できない。夢を語れない政治家は市民から見ても魅力を感じない。市民ニーズをしっかりとりとえた政策実現を望む。

## 東日本大震災の発生を受け、防災対策を最優先課題として、 さらなる決意と自覚を持って市政運営に当たることがを望む

公明党 中間 建二

公明党を代表し、一般会計予算、ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

一般会計では、市長の優先施策の中で、公明党が要望してきた防

際に即した防災訓練の実施など防災対策事業の強力な推進を求める。学校給食センターの建て替えは、個々食器の導入や衛生管理の問題など、現状のレベルアップのためには、前に進めざるを得ない時期にきている。観光事業への取り組みは評価するが、コンセプトや方向性が見出せていない。

歳入は、市税が景気低迷の見込みから3.2%の減であり、税の公平性からも適正できめ細やかな収納対策の推進を望む。コンビニ収納は、利便性の向上が期待される。  
歳出では、市役所3階に市政情報コーナーが設置され、市民が知りたい情報を迅速に提供できる体制の整備を求める。被災建造物を活用した平和事業は、被ばくアオ

## 徴税努力による収納率の向上並びに個人と世代間の 不公平感を助長する施策の再考を求める

民主党 大后 治雄

民主党を代表し、一般会計予算、ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

さて、尾崎市政初めての当初予算案が示された。景気の低迷による個人所得の減少、震災や円高等の影響といった現実の壁に直面し、ご自身の理念・理想と現実のすり合わせに腐心されたものと見受けられる。

しかしながら、市内の文化遺産・自然資産の活用を考えた(仮称)東大和郷土美術館の整備を初めとした観光事業の推進や何度も指摘をされながら前市政ではついでに行えなかった庁舎耐震診断調査を始めとした防災体制の強化等の独自施策を打ち出すなど、持続可能な市政の実現に向けての模索が認められ、また、タウンミーティングを積極的に進め、説明責任を全うしようとする姿勢は評価

できる。  
さらには、「あれかこれか」の視点とともに、今日の行政には大所高所からの見地が必要であることとは言うまでもないが、(仮称)総合福祉センターや給食センターなどの前市政が積み残して膠着状態に陥っている諸課題に対し、何らかの着地点を見出すようとする姿勢も評価するものである。

その他、細かく言えば、都市交流事業やシルバー交番の準備、65歳以上の方を対象とした肺炎球菌ワクチンの予防接種の実施なども評価するが、一方で、「あれかこれか」の視点をもっと推し進めること、さらなる歳入の確保や徴税努力による収納率の向上並びに個人と世代間の不公平感を助長するような施策の再考を求めるものである。





市民が主体、市民の意向を反映した  
街づくりへの転換、市独自の政策推進を望む

無所属 実川 圭子

一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。  
市税収入3.2%の減収が見込まれる厳しい財政の中、実施計画に基づき職員人件費の抑制や積極的な行政改革を推進し歳出削減を図っていることを評価する。

市民サービスの充実、職員と市民が一体となった街づくりを望む。市長のかかげる協働の街づくり事業の展開が見られないのは残念。市民の安心、安全な暮らしを守る

市のお金の使い道

(市民1人当たり)

一般会計

福祉のために(民生費)	173,303円
教育のために(教育費)	31,280円
庁舎管理などのために(総務費)	27,897円
ごみや健康のために(衛生費)	25,779円
借金をかえすために(公債費)	23,108円
道路や公園のために(土木費)	20,736円
消防や災害対策のために(消防費)	13,742円
農業や商工業などのために(その他)	6,136円
市民1人当たりの合計	321,981円

※人口83,567人(平成24年4月1日現在)

会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減率(%)
一般会計	26,907,000	26,979,000	△0.3
国民健康保険事業特別会	8,946,963	8,391,146	6.6
下水道事業特別会	2,157,978	2,654,138	△18.7
土地区画整理事業特別会	170,080	219,444	△22.5
介護保険事業特別会	4,297,139	4,230,594	1.6
後期高齢者医療特別会	1,478,697	1,296,298	14.1
合計	43,957,857	43,770,620	0.4

(注)各会計間の重複額を除いた純計は408億2,850万2千円(前年度比0.3%増)です。

委員会での議論

総務



東大和市空き家等の適正管理に関する条例は、否決しました。

(主な質疑)

東大和市に今必要なのか。

行政が事務を行うためには、

また所有者に対して強制力を働か

せるためには明確な根拠条例がな

ければ物事が進まない。一番の問

題は所有者と連絡がつくかである。

所沢市では、条例ができる前は通

知を送っても反応がないことが多

かった。条例ができて通知を行った

ところ100%の返答があった。根拠

条例がなければ解決が進まない。

東大和市で該当する件数は、

提出議員が地域を回ると10件

に1件は空き家になっている。ま

た空き家に対して苦情要望を受け

た件数は20件くらいであった。

空き家の定義を常時無人の状

態と認識するが、期間の定義は、

条例の中で明確に何年とかの

規定を定めていくのは難しい。

行政側の無人状態との判断と

実態とのそこに対する対策は、

今は住民から苦情や要望があ

ったときに、それに対し事実確

認をしている。しかし行政側が行

う行為に対しては根拠条例がない。

適正な情報提供があったものに対

し、市側が条例に基づいて実態調

査ができるよう、明確な規定をし

「消費税率を引き上げないことを国に求める決議」に関する陳情及び消費税増税に関する陳情並びに消費税増税に対する意見書提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

東大和市に今必要なのか。  
行政が事務を行うためには、  
また所有者に対して強制力を働か  
せるためには明確な根拠条例がな  
ければ物事が進まない。一番の問  
題は所有者と連絡がつくかである。  
所沢市では、条例ができる前は通  
知を送っても反応がないことが多  
かった。条例ができて通知を行った  
ところ100%の返答があった。根拠  
条例がなければ解決が進まない。  
東大和市で該当する件数は、  
提出議員が地域を回ると10件  
に1件は空き家になっている。ま  
た空き家に対して苦情要望を受け  
た件数は20件くらいであった。  
空き家の定義を常時無人の状  
態と認識するが、期間の定義は、  
条例の中で明確に何年とかの  
規定を定めていくのは難しい。  
行政側の無人状態との判断と  
実態とのそこに対する対策は、  
今は住民から苦情や要望があ  
ったときに、それに対し事実確  
認をしている。しかし行政側が行  
う行為に対しては根拠条例がない。  
適正な情報提供があったものに対  
し、市側が条例に基づいて実態調  
査ができるよう、明確な規定をし

ておかなければならない。

空き家に関する条例はあるか。

空き家に関する条例は入手で

きななかった。個人の財産に対して

行政がどこまで制限がかけられる

かとの中で調べると、奈良県の大

池池条例事件が出てきた。ここで

は、条例に基づいて個人の財産権

に対して制約をかけることは許さ

れているとの最高裁判決がある。

個別具体的な事例のためだけに

に条例を制定するのは行き過ぎの

感がある。今回の行政の対処を待っ

て提案しても遅くはないと思う。

1件のためだけに条例を提案

しているわけではない。市に管理

不全な空き家がたくさん出て手が

つけられなくなる前に、取り組む

時期にきていると思う。

この条例がまとまったときは

議会全員が責任を負うのか。

議会の議決を経て成立するの

だから議会の責任と思う。

防災の観点からの空き家条例

について伺いたい。

防犯防災のまちづくりという

ことで提案した。空き家の適正管理

を図ることで、防災、減災にもつな

がっていく。行政として備えていく

べき課題として目的の中に入れた。

現在の5%から10%になった

場合の市民の負担増について。  
日本生協連盟の調査では1世帯当たり年間消費税平均16万9千円、また年収400万円未満の世帯と1千万円以上の世帯の差では1.7倍の消費税負担となっている。低収入世帯のほうが、負担率が高いという逆進性が見られる。

市民の所得の減少について。  
昨年度の給与所得者の1人当たりの所得は約32万8千円で、今年度は34万2千円で、4万6千円の減額で年収が下がっている。

事業者が消費税を転嫁できないことの確認は。  
立川税務署の確認として、個人事業者は1億4500万円程度の消費税、法人は17億6500万円程度の消費税を負担している。合わせて大体19億円から20億円消費税の負担をしている。転嫁の把握は難しい。

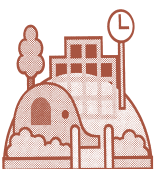
日本商工会議所の調べでは、約70%が転嫁できないと言われていて、小売業は売らなければ、仕入れ価格にはもう10%かかってしま

まう。売らなければその分がそのまま税として、支払わないとしても自己負担になる。そういう負担増も大変である。市民にかける負担は非常に大きなものがあることは明らかである。消費税10%増税は反対する。

今後の社会保障の財源をどうするかという観点で、消費税抜きに考えることは現実的ではないが、今の経済状況の段階で消費税を引き上げることに関しては難しいと考える。また今の政権では、政権交代したときのマニフェストで消費税を上げないと公約にうたって政権の座についている。今回の政権になって消費税を上げると方向転換をして、それについて国民は消費税増税に納得がいかない。このようなことから陳情に賛成せざるを得ない。

消費税を増税しても税収全体の増にはならないというのが過去の経験、消費税増税では決して将来にわたって税源を安定させることはできない。

厚生文教



放射能汚染から子どもを体内被ばくを守る陳情は、採択としました。

(主な質疑)

学校給食用物資規格基準について、食品の不安が出されている自治体も同様の対応か。

基準に何らかの位置づけをしている市が4市、位置づけのない市が21市だ。

食品放射能測定器の国の貸与の抽選結果が1月に出るという話だが、状況説明してほしい。

第3次配分は今月末が期限。今のところ期限後の話はまだない。第4次配分はいつ行われるか。

今年度内の対応と考えている。当市の今後の方針などが決まっていたら教えてほしい。

現在は公共施設等だけに限定した測定を行っているが、測定器をふやして、民間の部分も対応できるように配慮したい。

地方消費者行政活性化基金で、機器を購入する自治体があるが、当市の考えは。

国立市が1台購入したと聞いている。当市はその方法も考えているが、まずは貸与で対応する。

現在の5%から10%になった



(前ページからの続き)

〔仮称〕障害者総合福祉法制定に対する国への意見書提出を求める陳情は、趣旨採択しました。

〔主な質疑〕

問 改正障害者自立支援法に伴う当市の対応は24年4月以降どうなるのか。改正障害者基本法についての当市の認識は。

答 障害者自立支援法の改正は、平成23年10月と24年4月の2回、10月改正の主な内容は、①視覚障害者への移動支援を市の地域生活支援事業で行ってきたが、同行支援を新設し自立支援給付で行う点、②グループホームの家賃助成について1万円を限度に国庫補助とする点。4月改正の主な内容は、①相談支援体制の強化で、24年度から26年度まで障害福祉サービス利用者すべてに介護保険のケアプランと同様のサービス利用計画策定を義務づけた点。②障害児支援の強化で、障害児施設に入所する成人について、市町村が実施主体になる点。③障害者も基本的な権利を有し個人として尊重されるという障害者の人権規定が盛り込まれた点。平成24年度から26年度までの市の第2次障害者計画と第3期障害福祉計画の理念で、改正障害者基本法の理念を反映していく考えである。

問 24年4月から施行される改正障害者自立支援法では、相談支援体制の強化としてサービス利用

公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願は、採択としました。(なお本件は、本会議では、起立少数により不採択としました。)

〔主な質疑〕

問 当市における一人当たりの国民年金平均受給額を伺う。

答 国の統計では、月額5万円を若干超える程度と記憶している。

問 高齢者は、公的年金控除が縮小され、老年者控除等がなくなり、

去の高齢者負担がどういう影響を与えたのかについて伺う。

答 特例水準と本来水準の物価等の影響に伴う移動の関係は、16年度は従来完全物価スライド制だったが、16年法改正により、特例水準の年金額は物価が上昇しても据え置き、本来水準は賃金が物価の伸びを下回った場合に賃金で改定されるなど、年金額改定方式に変

「この健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書提出に関する陳情は、採択としました。

〔主な質疑〕

問 この健康を守り推進する基本法制定に向け、市として国の動きをつかんでいるか。

答 国では、昨年12月に超党派議員のこの健康推進議員連盟が発足、議員立法で通常国会に「この健康基本法案」制定を目指す動きあり。精神障害者に対する基本的方向を示し、国では昨年7月に精神障害者の社会的入院等の解消、措置入院等に関する保護者の制度見直し等を含めた検討を進めている。昨年7月社会保障審議会医療部会、都道府県が策定する医療計画に、現状の4疾患を

〔所管事務調査〕「東大和市立小中学校における基礎学力の向上及び定着に関すること」は7回の調査を行い、3月議会での厚生文教委員長からの報告をもって終了しました。

建設環境



東大和メモリアル墓地建設中止を求める陳情は、趣旨採択と決議を上げることとしました。

〔主な質疑〕

問 芋窪緑地が緑地計画から外れた経過を伺う。また道路幅に関して、交通渋滞など住民が心配している状態にならないか、市は把握しているのか。

答 計画されている墓地の緑地指定は、立川都市計画緑地第10号東大和芋窪緑地として、平成3年2月28日に都市計画決定されている区域内である。また道路幅員に関しては、開発区域に面する部分は

後退を求めていく方法はある。

問 今現在は都条例に基づいているが、都条例と市条例では緑地や駐車場など違う部分がある。既にこの墓地の申請は東京都が受理しているのか、また手続に沿って動いているのか。

答 正式な申請という形ではなく、都は住民の意見を付した内容で今後指導していくと聞いている。4月1日以降は、緑地・駐車場の規模は都条例よりも上乗せしているため、引き継ぐ際には東京都と協議していく。

問 住民説明会が2回行われ、着工予定日が4月21日からとなっている。この日から着工が始まるのか。

答 申請者に対する指導、相手方がどのような協議に応じるか、時期的な問題も含めて着手はあくまでも予定という内容での判断と考えている。

問 住民が納得しなくとも工事は進むのか、市は申請者に対して何

〔仮称〕東大和市桜が丘4丁目計画について近隣住民の住環境に配慮ある開発を求める陳情及び東大和市桜が丘4丁目地域住民の安全と環境の最優先を求める陳情は、趣旨採択としました。

〔主な質疑〕

問 街づくり条例に基づき市へ市民の意見要望を上げる手段はないのか。

答 条例の規定では、開発事業の手続に入ってから、近隣の方の要望を直接市へ提出する手続上の手段はない。

問 手続上問題なければ、工事の着工が始まるのと考えてよいのか。

答 この開発事業は、都市計画法、建築基準法に基づいて設計し、街づくり条例の開発事業基準に基づいて協議をしている。基準を満た

市道路線の一部廃止について及び市道路線の廃止について(2議案)は、全会一致で原案どおり可決しました。

も話を聞く機会はないのか。

答 今後このまま墓地の計画が進むことになった場合、武蔵村山市民を含んだ近隣住民と十分に協議を行ってほしい。また1500区画ありきの事業実施とせず、十分な緑地や駐車場をとり近隣住宅地への影響を抑えること、また4月から市の墓地条例が施行されるので都条例、市条例の定める基準の両方で適用する協議をしてもらいたいと伝えている。

問 この陳情趣旨の「以下の理由を御理解いただき、東大和市議会において本計画に反対の決議をしていただき、許可申請を受理されないよう陳情いたします。」との文言がある。4月1日から東大和市に移管され、採択になった場合、許可申請を受理しないとの話に変わるのか。

答 当然法令などの観点から計画自体が適法であれば、申請を受理しないのは難しい問題と考える。

している場合、事業にストップをかけるのは非常に難しい。陳情理由の中に、土壌の除染工事について、駐車場用地のアスファルト舗装が撤去され、メッシュ工法で土壌汚染調査をしているとなつているが、市に結果がきているのか、問題があったのか。

答 東京都の環境確保条例と土壌汚染対策法による手続を踏まえた中での経過に関して、情報提供の範囲内での情報は得ている。また全体の調査は終わっており、対策を終えていると聞いている。



# 市政を聞く

## 3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

### 各議員が取り上げたテーマ

**自** 蜂須賀 千雅

湖畔地区災害時対策/介護予防リーダー/中学校武道必修化他

**民** 二宮 由子

スポーツ祭東京2013について/障害者就労支援室について

**や** 床 鍋 義博

3市共同資源物処理施設/放射性物質/宮城県女川町のがれき他

**無** 実川 圭子

水と緑の景観を活かしたまちづくり/公共施設の利用について

**や** 中野 志乃夫

臨時職員・嘱託職員問題/社会福祉協議会との連携/防災対策

**共** 西川 洋一

原発事故の被害と対策/自然再生エネルギー/平和施策/市民生活

**民** 大后 治雄

景気動向と雇用について/感染性疾患対策について

**共** 森田 真一

市の住宅政策/地域経済の活性化/防災のまちづくりについて

**公** 東口 正美

上仲原公園/地域防災計画/東京街道団地空きスペースの利用他

**共** 尾崎 利一

ヘリコプター等騒音/学校給食施設建設/3市共同リサイクル施設

**自** 根岸 聡彦

市のエネルギー対策/市の防犯について/成年後見制度について

**無** 関野 杜成

子ども議会/生活保護について/通学区域と街づくりについて

**民** 和地 仁美

学校教育について/介護予防事業について

**公** 佐竹 康彦

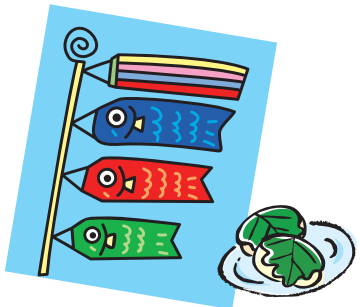
健康診査の検査項目追加/新生児訪問事業の拡充について他

**自** 押本 修

交差点について/学校教育について/給食について

**公** 中間 建二

東日本大震災を風化させないために/中学校の部活動/市内商業他



#### 会派略称

- 自 → 自由民主党
- 公 → 公明党
- 共 → 日本共産党
- 民 → 民主党
- や → やまとみどり
- 無 → 無所属



諏訪山橋

**問** 今後4年以内に首都直下型地震発生の可能性が約70%あるという中で、湖畔地区は孤立する恐れの高い地区だと認識しているか。

**答** 湖畔地区の幹線道路の関係で言えば山を切通しにしたJA支店側と武蔵大和駅側からの2本であるが、切通し側は災害発生時に避難所から孤立する可能性が高いと認識している。

### 湖畔地区における災害時の対策について 介護予防リーダーの今後について

蜂須賀 千雅 (自由民主党)

**問** 湖畔地区の一時避難所は一小と一中だが、大震災発生時はJA側の切通しの道や諏訪山橋の崩落が想定される。湖畔地区4自治会が独自に避難場所の調整を申し出た場合、協議に応じてもらえるか。

**答** 地域の合意があれば、協定を結びたいと考えている。

**要望** 孤立する恐れの高い湖畔地区に行政側との安否確認のために衛星電話の配置をお願いしたい。

**問** 介護予防リーダーには体操・口腔ケア・栄養学など、高い意識を持って取り組みをしていただきたいが、来年度介護予防活動の即戦力として期待することは何か。

**答** 現在の介護予防リーダーから次のリーダーを育成できれば、市民の自主活動につながると思う。



暫定リサイクル施設

**問** (尾崎市長が小平・武蔵村山両市長に出した文書について)これまでの白紙撤回、受け入れ困難と言っていた議会の決議と庁議の決定との整合性はいかがであるか。

**答** 品目を絞るなり、想定地をほかの場所に移動するなりといったことも考えていかざるを得ない状況だ。

**要望** 一番重要なのは建設予定地

### 3市共同資源物処理施設建設について/除染について/学校支援地域本部事業について

床鍋 義博 (やまとみどり)

**問** (桜が丘)の住民の意見である。早急に住民の意見を聞いていただきたい。

**問** 都立南公園は都の管轄だが、その(放射性物質)除染はどのようになっているか。

**答** 除染対象は市が管轄する公共物となっている。

**要望** 東京都と協議をして除染を行っていただきたい。

**問** 学校支援地域本部事業に関して、当市での運用が国の定めた目的と比較して少々逸脱して運用したため来年度の補助金が確保できない状況になっているがどうか。

**答** この事業は非常に価値のある事業だと考えている。再度この事業に参加できるように検討していきたい。



就職情報室

**問** これからの自治体経営は、より綿密な情報分析能力と財務諸表などを用いた財務分析能力などの民間企業と同様の経営感覚が重要だ。そうした認識を持っているか。

**答** 一般会計、特別会計とも当市の財務会計上の指標があるか、どれだけの体力があるか公会計制度の分析をより一層進めたい。

**問** 景気低迷による雇用情勢が悪

### 景気動向について、雇用対策について

大后 治雄 (民主党)

**問** 化している。国の緊急雇用対策補助金による市の直接雇用でなく、市独自の雇用創出、対策をやらなければならぬ。今後の雇用につなげる方策を図ることが肝要だ。

**答** 東京都の職業能力開発センターで行う資格取得のための訓練を紹介するしかない。

**問** 緊急雇用対策の補助金によらず、市の一般財源で行えるような施策はあるか。

**答** 市単独施策は今のところない。起業や資格を取得させ、担税力を持つ人材の再生産を担うことも行政の役割だと思ふ。

**答** 介護ヘルパー2級の講習を安価な受講料で行っても就労につながるものがないと聞いている。今後、どのようなものがあるか検討したい。



市役所窓口

**問** 今後、嘱託員をどう生かし、どう待遇改善をするのか。

**答** 交通費や休暇の問題で改善を図ってきたが、市町村の事務はふえており、今後の職員体制を含め検討しなければと考えている。

**問** 待遇面で月額ではなく月額と非常勤職員という考えであり、時間給での支払いである。特に論

### 臨時職員、嘱託職員問題について聞く

中野 志乃夫 (やまとみどり)

**問** 議したことはない。他の自治体では条例化も含めさまざまな優遇措置を位置づけている。第4次行革大綱の中で嘱託員や非常勤職員の位置づけは。

**答** 行革の中では定員適正化の推進を位置づけているが、非正規についてはカウントしていない。今後の課題としては非正規における嘱託業務や臨時業務の事務総量をカウントする必要があると考える。

**問** 臨時職員の公文書管理で、勤務の記録が5年で廃棄されるのは問題である。最低何年勤めていたかを残してもよいと思うが。

**答** 臨時職員の位置づけは正規職員の補助的業務ということで採用している。総合的に判断して文書保全は5年でいかざるを得ない。



上仲原公園について

東口正美 (公明党)

上仲原公園の現在の管理状況と、防災公園としての機能強化について伺う。

昭和56年開設以来30年が経ち、老朽化特に老木の管理には苦慮しているが、安全・安心な憩いの場を提供していくように努めている。

市の防災計画では、上仲原公園は広域避難所に指定しているが、防災公園と位置づけられてはいない。



上仲原公園

防災計画に反映していくのか。奈良橋・湖畔地区をモデルとして行ったDIG・HUGは、参加された方々からも非常に効果がある事業であるとお声をいただき、一定の成果があったと評価している。今後、防災計画のもとに作成される避難所運営マニュアルなどに検証結果を反映させていく。

学校教育は社会で役立つ充実したものに、介護予防事業は目標を定め効果の測定をすべき

和地仁美 (民主党)

総合的な学習やキャリア教育は各校ごとに取り組みが違い、個性を発揮できるメリットもあるが、学区制をとる当市では通学する学校により格差が出る可能性もある。

当市ならではの一定の方針を定める取り組みは検討しているか。

学習指導要領では、資質、能力、態度という視点での例示があり、格差が出ないよう言われている。



ゆうゆう体操

普及率、普及人数の算出は困難。介護保険事業計画の準備調査の際にアンケート調査を検討したい。目標達成の考え方はない。行政サービスの基本である教育や介護の充実こそが、当市のブランド化につながると考える。

学校給食センターの建設は、現在の計画では受け入れられない

押本修 (自由民主党)

東大和市駅前交差点に歩車分離式信号機が導入されたが、朝夕に渋滞が発生している。対策を。

朝夕のラッシュ時における信号サイクルの変更も警視庁の対策項目に入っていると聞いている。

当市にはグラウンド的なものがとて少ない。だからゆえに、たった1メートル掛ける1メートルのスペースであっても削っては



学校給食センター

東京には確認をされたのか。給食センターをあの土地でという意味での確認はしていない。一度確認をしてほしい。優先順位としては給食施設の更新が先では。有効に使われているグラウンドをつぶして建てるものではない。このままの計画では受け入れられない。

振り込め詐欺の撲滅を願ひ、東大和市の防犯について伺う

根岸聡彦 (自由民主党)

東大和市の防犯に関する取組について伺う。

市としては、青色回転灯パトロールを実施し、自主防犯団体には、腕章、帽子、指示棒等を支給賞与している。

自主防犯組織の活動に対する市の認識について伺う。

自主防犯組織の活動については、高く評価し、心から敬意を表



防犯パレード

現在、地区防犯協会が中心になって、さまざまな活動をしており、4年連続で警視総監賞を受賞している。また、東大和地域安全見まもり隊という自主防犯組織も関東管区警察局長の特別功労賞を受賞している。これらの団体と連携を推進し、今後も、地域の自主防犯組織の育成・支援に力を入れていきたい。

学校教育での新聞の活用と図書館運営、診査項目の追加、新生児訪問事業の拡充

佐竹康彦 (公明党)

小中学校の国語教育で新聞を活用することについて見解を伺う。

学習指導要領にのっとり推進してまいりたい。市内各校では国語教育及びその他の教科で、さまざまな取り組みをしている。

文科省では新聞購入と学校図書館指導員拡充の予算が計上された。この予算を活用してはどうか。

地方交付税措置となる予算。



教育環境の充実を図るために、市長部局と相談していく。胃がん危険因子とされるピロリ菌の検査を、健康診査項目に追加していただきたいがどうか。検診体制や財政面で難しい。今後の国のがん対策の動向を踏まえて研究してまいりたい。女性に多い甲状腺疾患の検査はどうか。専門的な検査になるので難しい。甲状腺疾患について啓発に努め専門医療機関の受診を促したい。

3.11を「東大和市希望の日」に制定し復興支援と災害対策の推進を期待する

中間建二 (公明党)

東日本大震災の発生から、私は4度にわたって被災地に入った。今、東大和市の行政が最重要課題として取り組むべきことが、東日本大震災を教訓として災害に備えた安全安心のまちづくりを推進することであると考える。これから毎年めぐりくる3月11日を東大和市の災害対策を推進する上でのように位置づけていかれるのか。

大震災の惨禍と教訓を風化させることなく生かし、市民と行政が協働で防災に取り組む必要性を後世に伝えていく責務があると認識している。今年の3月11日には、職員の災害時参集訓練と防災講演会を予定している。来年度以降は、市民とともに地域防災計画など各種防災関係の事業を確認し、さらに充実、強化する節目の時期と位置づけていきたいと考える。

震災からの真の復興を果たすためには、「心の財」というものを発掘し、市民に希望を与えていく。「東大和市希望の日」と言えるような事業展開を期待したい。

日本人として忘れてはいけな日という思いを込め、いろいろな面から検討し充実していきたい。



防災講演会

日本人として忘れてはいけな日という思いを込め、いろいろな面から検討し充実していきたい。



スポーツ祭東京2013開催の取り組みと  
障害者就労支援について聞く  
二宮 由子  
(民主党)



スポーツ祭東京 2013

**問** スポーツ祭東京2013で当市ではボウリング競技が開催されるが、観客動員に対する観客席の確保や会場整備はどうするのかわかるか。  
**答** 本年11月にリハーサル大会が行われるが観客席は作らず、多くの方に見てもらえるレイアウトを考えている。本大会ではリハーサル大会を踏まえ検討したい。

**問** 市内各駅へカウンタダウンボードや横断幕などの設置の考えは。  
**答** 新年度予算の中で、いろいろPRできるように考えていく。  
**問** リハーサル大会に向けての取り組みとボランティアの確保は。  
**答** 専門委員会を早期に開催し、準備していきたい。

**問** 当市には宿泊施設がなく、選手や関係者らに宿泊先の提供ができない。中小企業大学の寄宿舎の活用ができないか。  
**答** 寄宿舎の改修、調理員の増員等で受け入れは困難とのことである。  
**問** 障害者就労支援室の開室日を増やし開室時間を延長する考えは。  
**答** 現在4日の開室を月曜から金曜日までの5日にし、週2日は午後6時30分までの延長としたい。

水と緑の景観を生かしたまちづくり  
公共施設の利用について  
実川 圭子  
(無所属)



空堀川

**問** 空堀川の水質について、大量の汚水が流れ込んだ時の対応は。  
**答** において雑排水等が想定されたので、汚水の検証より、まずは処理をした。生活排水を道路に流さないよう啓発に努めていきたい。  
**問** 空堀川周辺の環境を今後のまちづくりにどのように生かすか。  
**答** 環境整備を東京都に要望していく。水と緑の回廊という重要な

位置づけになるかと思う。できる限り市民の意見を聞いて、多くの市民が来られる場所にしていきたい。ワークショップ的なものは東京都にすでに要請している。  
**問** 狭山丘陵の落ち葉について放射能の影響で堆肥化をしないと聞いたが、どう処理をするのか。  
**答** 処理は行わない。東京都産業労働局の動向を踏まえて検討する。  
**要望** ぜひ測定をして、その結果で、適切な対応をしてほしい。

**問** 公民館等公共施設の予約システムの導入はできないか。  
**答** 経費が年間1千万円ほどかかる。利用状況は市のホームページを使って掲載可能だが、リアルタイムにできるかなど課題がある。引き続き検討課題とする。

放射能汚染による  
農業被害の取り組みを聞く  
西川 洋一  
(日本共産党)



茶畑

**問** 放射能汚染により農業に被害が出ている。共同直売所の販売が22年度に比べ23年度は著しく下がったと聞いているが、その状況は。  
**答** 全体的に200万円ほど下がった野菜の出荷量が少なかったからと聞いている。

**問** お茶の生産農家では、お茶を買ってもらえず収入がなくなり、お茶を抜根し転作する方もいる。  
**答** このままの状況が続けば、東大和から狭山茶というブランド名のお茶がなくなる危機感がある。  
**問** 東京都の農業指導センターの方でも農家の方へ刈り込みなどの技術的なことや風評被害について説明会の実施を予定している。  
**答** 売れなくなった原因は東京電力の責任であると判断してよいか。  
**問** 事故の責任は東電、国にあると認識している。  
**問** 市内の産業を守るために測定機器を購入し、独自に商品を全数検査して一生懸命宣伝する、それしかないと思うが。  
**答** 測定機器については消費者庁へ貸与の申し込みをしたが外れてしまった。補助金等も検討し、購入に向け検討していきたい。

市の住宅政策について聞く  
森田 真一  
(日本共産党)



都営住宅

**問** 単身の高齢者・障害者の住宅困窮事情から民間・公営住宅ともに住宅政策が十分機能していないと見られるがいかがか。  
**答** 入居しにくい状況は、さらに進むのではないかと考えられる。国・都も今後制度設計等も含め住宅政策を考えており、市の住宅マスタープランを23、24年度にかけ策定をしている。

**問** 都営住宅の単身の車いすの部屋の応募倍率は36〜45倍。市の障害者施策の中で住宅確保を考えなければ地域で生活できない。バリアフリー住宅を市が確保しておく必要があるのではないか。国の補助制度があるのではないか。  
**答** 市営住宅のストックを置くことは、難しい。民間を含めて連携していく制度を位置づけていくことが課題ととらえている。民間事業者等が所有する住宅を借り上げて供給する「借り上げ公営住宅制度」はある。

**問** 国の補助等も活用し、戸単位で借り上げ住宅を作る。市でも活用できるのではないか。  
**答** 国・都等の制度等を含めてこれから検討していく。

ヘリコプター騒音、東京航空局等への要請を  
検討すると答弁。給食施設計画は誠実な対応を  
尾崎 利一  
(日本共産党)



自衛隊ヘリコプター

**問** 立川飛行場航空機騒音について、広域的な連絡会設置は前進だが、立川や武蔵村山のように市独自にもやるべき。低空飛行中止の申入れ。最低安全高度違反を東京航空局にあげること。目撃情報調査表をつくって情報収集するなど。  
**答** 市の実態を踏まえ要請を含め検討したい。目撃情報調査表は東京航空局等に市の実態を示す際に

も重要なので検討したい。  
**要望** 学校給食施設計画は市の責任で12年ストップし自校方式が頓挫した。市民の理解を求め修正すべきは修正する、誠実な対応が必要。自校方式が望ましい。八小が手狭な状況もあり、現在の給食センター用地を売却すべきでない。  
**問** 桜が丘市民広場に建設するというが、広場を削るべきでない。  
**答** 影響を最小に抑える。他の場所を借りるなどの努力もしたい。  
**問** 学校給食を民間委託すべきでない。民間委託すれば給食の安全を守る責任すら放棄することになりかねない。避けようとするは偽装請負という違法行為に抵触する。  
**答** 非常にグリーンゾーン。指示書を出すのは黒に近い。研究したい。

通学区域と  
街づくりについて聞く  
関野 杜成  
(無所属)



**問** 学校の配置について学校規模等あり方検討委員会で50年、100年後を見据えた考えか。それとも現状での考えか。  
**答** あるべき姿、理想という大きな目標があり、喫緊の課題として面で検討している。  
**問** 通学区域と街づくりなど、全体を考えてほしい。工業地域に学校が建てられるのか、廃校にした

学校に給食センターをつくる等、全体的な街づくりを考えてほしい。  
**答** 建築基準法では建てられないが、ただし書きで可能であればできるのではないかとと思う。  
**問** 今後を見据えた上での街全体の発展の仕方を考え、柔軟に学校の統廃合などの検討はできないか。  
**答** 人口動態のあり方、財政を含め、トータルで考えないと難しい。

**要望** 学校へは歩いていく必要がない。大きな集中した学校をつくり、スクールバスで学校に来させるといった考え方も思う。今は街づくりと学校だが、人口動態のあり方だけでなく、どの規模の人口にするなどの考えで、街づくりに対し、市長が先頭に立ち、変えていただきたい。



# 「東大和市議会に関する市民アンケート調査」を実施しました

このたび実施した「東大和市議会に関する市民アンケート調査」の集計結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。市議会では、平成23年6月議会において、「議会のあり方に関する調査特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、（1）市民に開かれた議会のあり方についての調査検討、（2）（仮称）東大和市議会基本条例の調査検討の2点を調査事項と定め、市民によりわかりやすく開かれた市議会を目指し、現在検討を進めています。

このアンケート調査は、東大和市議会に対する市民の皆様のお考えやご意見・ご要望をお伺いし、その集計結果を特別委員会の調査検討に反映させることを目的として行いました。

お忙しい中ご回答いただきました皆様に、厚く御礼申し上げます。

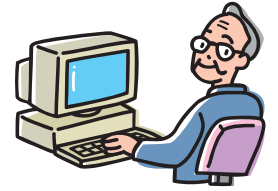
## 調査の方法など

- 1 調査地域 東大和市全域
- 2 調査対象 東大和市在住の20歳以上の方  
1,000人（男女各500人）
- 3 抽出方法 住民基本台帳からの無作為抽出
- 4 調査方法 郵送による配布・回収
- 5 調査時期 平成24年1月13日～平成24年1月31日
- 6 回収状況 回答数396通（回答率39.6%）

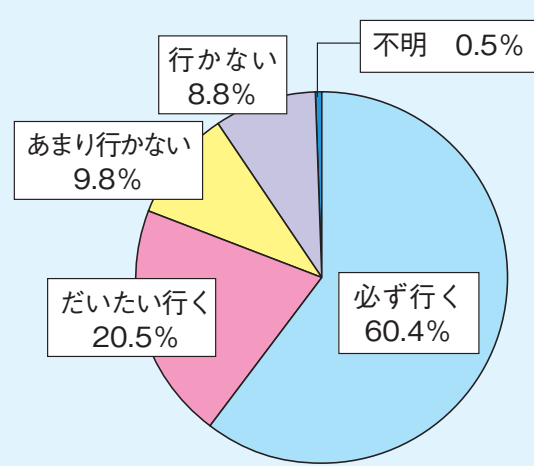
## アンケート調査結果の詳細をご覧になるには…

「東大和市議会に関する市民アンケート調査報告書」は、東大和市のホームページの「市議会」からご覧いただけます。

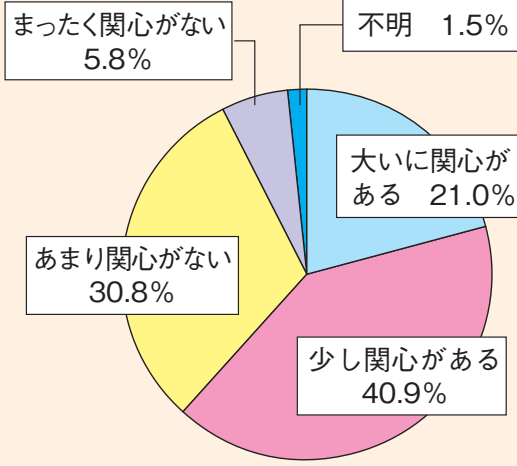
また、市役所（市政情報コーナー、議会事務局）、市民センター、新堀地区会館、南街老人福祉館、市民会館、保健センター、郷土博物館、図書館、公民館、市民体育館で閲覧いただけます。



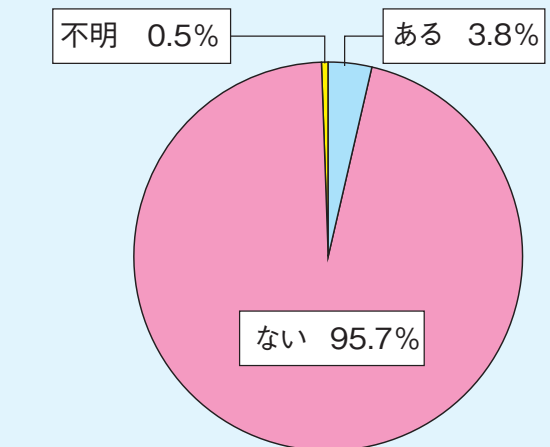
**問：**あなたは、市議会議員選挙に行きますか。



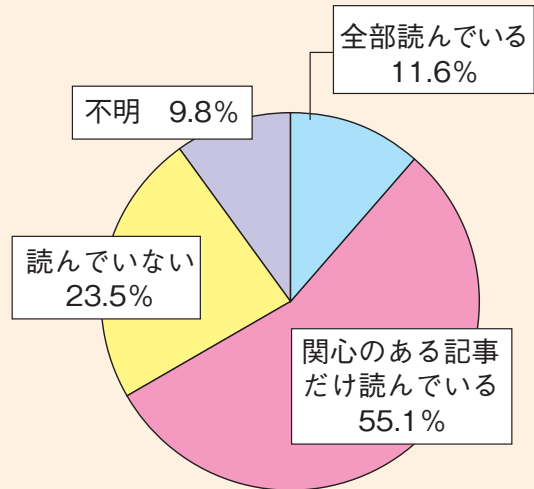
**問：**あなたは、市議会に関心がありますか。



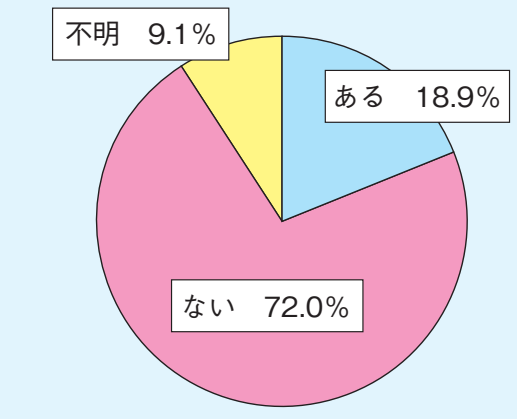
**問：**あなたは、東大和市議会の本会議・委員会を傍聴したことがありますか。



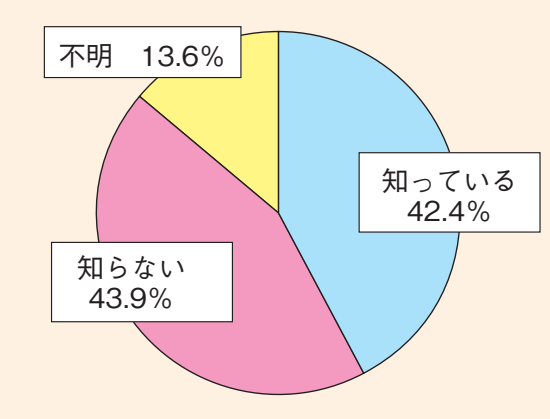
**問：**あなたは、東大和市議会だよりを読んでいますか。



**問：**あなたは、東大和市議会ホームページを見たことがありますか。



**問：**あなたは、市議会がどのような活動（役割）を行っているか知っていますか。



## 議長が出席した会議等

### 関東市議会議長会

- 1 開催日 平成23年10月24日
- 2 協議事項
  - 平成24年度予算編成方針（案）及び予算内容（試算）についてほか

### 全国市議会議長会

- 1 開催日 平成23年11月11日
- 2 協議事項
  - 平成24年度本会予算の見通しについて

### 東京都市議会議長会

- 1 開催日 平成23年11月21日
- 2 協議事項
  - 平成24年度東京都市議会議長会事業計画（案）について
  - 平成24年度東京都市議会議長会歳入歳出予算（案）についてほか

### 東京都三多摩地区消防運営協議会

- 1 開催日 平成24年1月20日
- 2 議題
  - 平成24年度消防委託事務について
  - 役員の改選について

### 第30回北方領土の返還を求める都民大会

- 1 開催日 平成24年1月26日
- 2 内容
  - 運動報告
  - 激励メッセージ披露ほか

### 平成24年北方領土返還要求全国大会

- 1 開催日 平成24年2月7日
- 2 内容
  - 北方領土の返還実現に向けて

### 全国市議会議長会

- 1 開催日 平成24年2月9日
- 2 協議事項
  - 平成24年度全国市議会議長会一般会計予算（案）について

- 平成24年度全国市議会議長会表

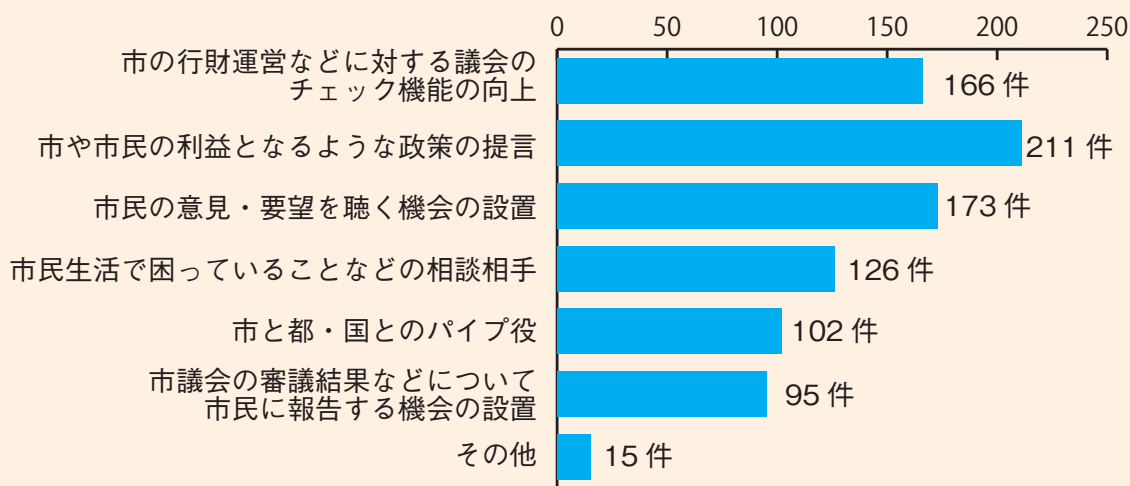
（次ページ下段へ続く）



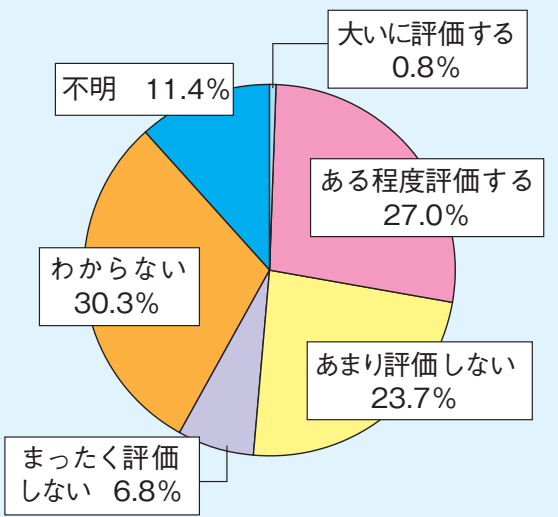
市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけます。希望日の1週間前までにFAXで議会事務局へお申し込みください。



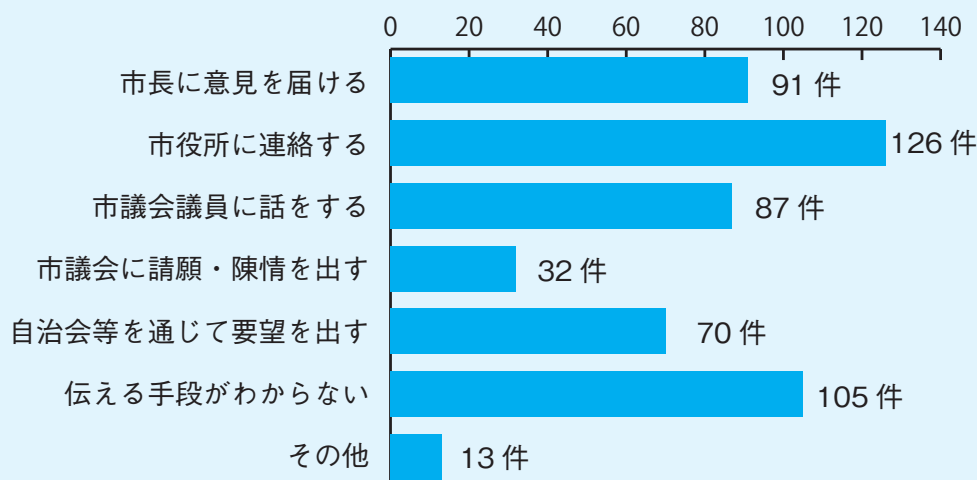
問：市議会や市議会議員に対し、何を期待しますか。(複数回答可)



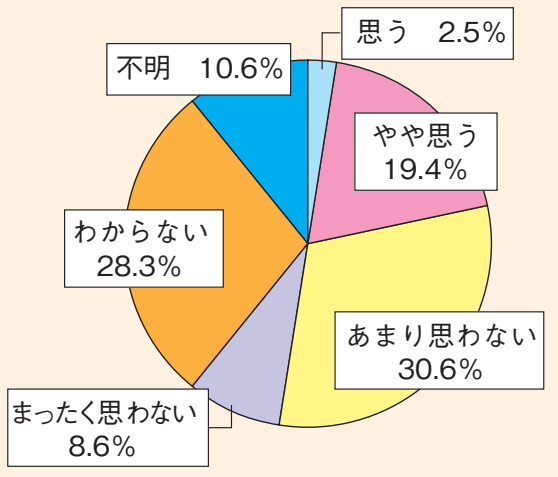
問：あなたは、現在の市議会をどのように評価しますか。



問：あなたのご意見を市政に反映させたいときにはどうしますか。(複数回答可)



問：あなたは、現在の市議会に市民の声が反映されていると思いますか。



問：市議会や市議会議員についての意見や要望をお聞かせください。

(207人の方から、延べ299件のご意見をいただきました。そのうちの一部をご紹介します。)

(報酬・政務調査費について)

- ・報酬は今のままでよいと思いますが、成果を出してほしいと思います。大切な税金を使っているのですから。
- ・報酬45万8,000円、調査費1万1,000円が妥当な金額がよくわからない。多い気がするが、どのような活動、仕事をしているかわからないため、判断がつかない。
- ・本当に市民のために調査をしたり、交渉したりするには政務調査費はこの額では不足するくらいだと思います。市議会議員の皆様が本当に市民のために活動して下さることを望んでいます。
- ・報酬のほかに政務調査費や交際費も支給されていると思われるし、使途の報告義務があるというが、領収書も提出しているのか。市民も知る権利があるし、市民に対し報告の義務もあるはず。議員各人が市民の代弁者を自負するなら市民に対する義務や責任を完全に果たしてほしい。

(議員定数について)

- ・国と一緒に議員が多すぎる。議員の人たちは本当に仕事をしているのかわからない。
- ・地方自治法の改正で、地方自治体の権限は増大すると思いますが、それだけ政策立案等の役割が増し、多岐にわたると考えられるので、

議会、議員の強化が必要になる。報酬の総額は変えず、増員を検討することも必要かと思います。

(その他の要望・意見)

- ・市のふところが不安。市議の方々のやる気と責任感に期待したい。
- ・障害者や高齢者の住みやすいまちづくりをお願いします。
- ・商店街等の閉店などで町に活気が年々なくなって寂しい限りです。何とか町おこしのようなもので、賑やかな町にしてほしいと思っています。
- ・市長、市議会のチェック機能が働き、適切な活動が行われていると思っています。市報等の発行がありますが、関心が薄いのが現実です。市民にその活動を知らしめる方法があれば、更なる活発な活動につながると思います。市議会議員の方々のご活躍を期待します。
- ・こんなアンケートは初めてです。ぜひ開かれた市議会運営をしてください。
- ・大胆な発想で諸施策を実行してほしい。
- ・有権者それぞれの思いを束ねて、くみ上げる機能が不十分である。選挙の際に支持だけ求める議員活動では市政の改革、改善は十分に行われない。

監査委員の活動報告

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事務の管理を監査するために、地方公共団体に設置される独任制の執行機関です。

一般監査及び特別監査を行うほか、出納検査や決算審査等の審査を行います。監査委員 関田 正民(議会選出)

- ◇開催日及び内容
- ▽10月28日 例月出納検査
- ▽10月31日 第1回定期監査(文書課)
- ▽11月28日 例月出納検査・第1回定期監査講評(文書課)
- ▽11月29日 第2回定期監査(課税課)
- ▽12月27日 例月出納検査・第2回定期監査講評(課税課)
- ▽1月25日 財政援助団体監査(公益社団法人シルバー人材センター)
- ▽1月30日 例月出納検査
- ▽2月27日 例月出納検査・財政援助団体監査講評(公益社団法人シルバー人材センター)
- ▽2月28日 第3回定期監査①(土木課)
- ▽3月13日 第3回定期監査②(土木課)
- ▽3月29日 例月出納検査・第3回定期監査講評(土木課)

- 東京都議会議員公務災害補償等組合組織団体市議会議長会
- 1 開催日 平成24年2月14日
- 2 協議事項
- 多摩川衛生組合の東京都町村議会議員公務災害補償等組合への加入についてほか
- 東京都議会議員公務災害補償等組合
- 1 開催日 平成24年2月14日
- 2 協議事項
- 関東市議会議員会第78回定期総会に係る都県提出議案についてほか

(前ページ下段からの続き)

〈おことわり〉:「一部事務組合議会報告」及び「協議会報告」は、紙面の都合により掲載することができませんでした。ご了承ください。



閉会中に行われた会議

- <12月>
22日 ○議会広報委員会
<1月>
13日 ○議会広報委員会
24日 ○総務委員会
27日 ○厚生文教委員会
30日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
<2月>
10日 ○厚生文教委員会
16日 ○全員協議会
21日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
22日 ○議会広報委員会
○議会運営委員会
27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
27日 ○監査委員例月出納検査
<1月>
20日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会
23日 ○東大和市議会議員研修会
24日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
25日 ○財政援助団体監査
26日 ○北方領土の返還を求める都民大会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
30日 ○監査委員例月出納検査
<2月>
3日 ○野火止用水保全対策協議会
7日 ○北方領土返還要求全国大会
9日 ○全国市議会議長会
13日 ○東京都市議会議員研修会
14日 ○東京都市議会議長会定例総会
○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合組織団体市議会議長会
○第1回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
22日 ○昭和病院組合議会第1回定例会
23日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
27日 ○監査委員例月出納検査・財政援助団体監査
28日 ○第3回定期監査①
<3月>
13日 ○第3回定期監査②
29日 ○監査委員例月出納検査・第3回定期監査講評

6月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Table with columns: 月日, 会議, 内容. Rows include dates from 6月5日 to 20日 and meeting types like 本会議, 常任委員会, 特別委員会.

☆特別委員会…議会のあり方に関する調査特別委員会
※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
確定次第、東大和市ホームページに掲載いたします。
問い合わせ先 議会事務局
電話042-563-2111 内線2002

3月議会での議案等の結果

Main table with columns: 件名, 会派名・会派人数 (自7, 公5, 共3, 民3, や2, 無1, 無1), 結果. Rows list various council proposals and their outcomes.

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。
会派略称：自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 民…民主党 や…やまとみどり 無…無所属
結果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択
不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
賛 否：○賛成 ×反対